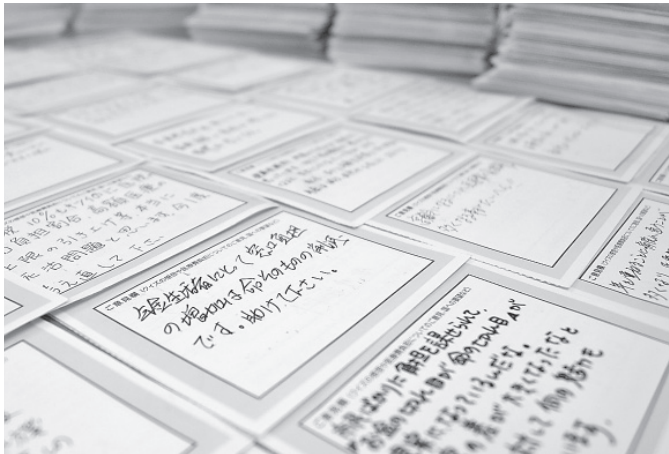


12/15
 2018年第1318号
 (毎月5、15、25日発行)

大阪府歯科保険医協会 敬
 大 発 行 人 志 岐 敬
 大 阪 市 浪 速 区 幸 町 1-2-33
 電 話 (06) 6568-7731 (代 表)
 http://osk-net.org/
 ● 定 価 ・ 年 間 10,000円 月 1,000円
 ● 1977年5月23日第三種郵便物認可



患者から寄せられた負担増に対する悲痛な声（クイズハガキ意見欄の一部）

「みんなでストップ！患者負担増」請願署名

協会が署名と一体で取り組む「クイズで考える私たちの医療（クイズハガキ）」は10日時点で、3493通の応募があった（協力医院数687）。意見欄には、「負担増で受診を控える」「将来が不安」など悲痛な声が寄せられた。

「受診控えるしかない…」

クイズハガキ 負担増に悲痛な声

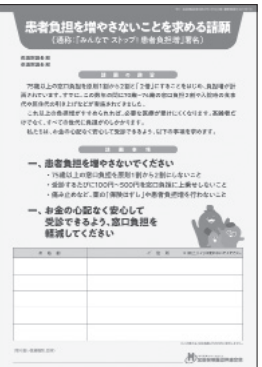
高齢者は死ねというのでも受診抑制を懸念する声が上がっている。

クイズハガキの意見欄には負担増に反対する患者の声が多数寄せられた。特に75歳以上の後期高齢者の窓口負担を原則2割に引き上げる計画に対し、「医療費が家計を圧迫する。今でも少しの痛みは我慢している」「年金は減る一方。受診を控えるしかない」「金の切れ目が命の切れ目」などと悲痛な声が相次いでいる。後期高齢者の原則2割化については、厚労省の社会保障審議会内

でも受診抑制を懸念する声が上がっている。クイズハガキは、政府が推し進める▽後期高齢者の窓口負担原則2割化▽受診時定額負担の導入など負担増計画を知らせる内容。クイズに答えて応募すれば、抽選で景品が当たる。メ切りは2019年1月15日。

患者署名にご協力を

2019年1月末日メ切り



署名の追加は協会事務局までご連絡ください

連帯の力で運動を前進

全国連絡会 技工問題で懇談会



「保険で良い歯科医療を」全国連絡会は6日、第4回歯科技工問題を考える懇談会を衆議院第二議員会館内で開き、歯科医師、技士ら120人が参加した。基調報告を行った雨松

真希人全国連絡会会長は、「低医療費政策により歯科医療現場は疲弊しており、そのしわ寄せが技工士に重くのしかかっている」と強調。技工問題解決に向け、低歯科医療費政策の転換や、原価計算に基づく保険点数の設定など5つの要求を挙げ、歯科医師と技工士が一体となった運動の必要性を訴えた。大阪連絡会からは西川

2年に一度の現況報告

1月15日までに保健所へ

歯科医師・衛生士・技工士らは2年に一度、12月31日現在の①住所地②従業地③業務の種別④その他事項——について、国や都道府県に届け出ることが義務付けられている。2018年は届出年にあたる。所定の届出票に必要事項を記入し、19年1月15日までに住所地の保健所に提出する。就労していない場合でも届け出が必要がある。用紙は最寄りの保健所または協会ホームページから入手できる。

消費増税

■欺瞞的導入

消費税は、福祉の充実と財源の確保という名目で導入された。その後も社会保障の充実を大義名分に税率を引き上げられてきた。しかし、消費税導入以降、社会保障は改善の一途を辿っている。消費税導入以前の1988年、被用者本人の医療費の窓口負担は1割だった。それが97年9月に2割、03年4月に3割と引き上げられた。高齢者

社会保障費を敵視 連続改悪で進む受診抑制

の窓口は、定額だったのが、今では所得に応じて1〜3割の負担となっている(表1)。

国民の願いと裏腹に、実質的に消費税は社会保障に使用されていない。消費税による増収分は、社会保障における他の税収と置き換えられ、法人税の減税や大型公共事業、軍備などに使われてきたのが実態だ。

■医療改悪

2013年以降の安倍政権の6年で、3・9兆円もの社会保障費が削減された。そして、財政危機だ、国難だと危機感を煽り、さらなる削減を進めようとしている。19年度予算に関する財政審議では、平成の時代を小さな負担で受益拡大を求める「ゆがんだ圧力」があがらないきれなかった「時代と総括」、社会保障を敵視、後期高齢者の窓口負担原則2割化など、具体的な削減策を提示している。

保団連が実施した「2015年受診実態調査」では、歯科診療所で51・5%、内科診療所で35・0%、全体で41・0%の医療機関が「経済的な理由による患者の受診中断」があった」と回答

表1

消費増税導入してどうなった社会保障	1988年度(消費増税導入以前)	2018年度
被用者本人の窓口負担	1割	3割
70歳以上の窓口負担(外来)	定額(1ヵ月800円)	70~74歳2割、75歳以上1割、現役並み所得3割
国民健康保険料(1人平均、年)	56,372円	11万円(2015年度)
老齢年金の支給開始年齢	60歳	65歳
国民年金保険料(月額)	7,700円	16,340円
介護保険料(65歳以上、月額)	介護保険制度なく措置制度	5,869円(全国平均)
障害者福祉の自己負担	応能負担(9割は無料)	課税世帯は上限月額負担

表2

公的社会保障支出(2016年、GDP比、%)	
フランス	31.5
フィンランド	30.8
ベルギー	29.0
イタリア	28.9
デンマーク	28.7
スウェーデン	27.1
ドイツ	25.3
日本	22.2
オランダ	22.0
英国	21.5
OECD全体	21.0

*OECD資料などから作成。

年末年始のお知らせ

協会の年末年始の業務と本紙の発行は次の通りです。
【事務】 12/29〜1/6
【新聞】 12/25付と1/5付を合併し、1/1新年号として発行。1/15付は休刊。

このままでは、日本の企業も疲弊する。もう一度、誰のための会社か考えてもらいたい。(T)

歯界

日産会長のカルロス・ゴーン氏が金融商品取引法違反容疑で逮捕された。会社の状況や決算をまとめた有価証券報告書に虚偽を記載し、役員報酬を50億円も過少に報告していたというのだ。カリスマと呼ばれる経営者の重大な背任と多額の役員報酬。コストカットと称して首切りされた非正規労働者8千人はどのような思いでこのニュースを見ていたのだろうか。数字上での経営改善のみに注目し、その内容を吟味せずに褒めちぎったマスコミや政治家にもその責任の一端はある。会社は誰のものか。経営学における重要な命題であり、書籍や、大手新聞各紙でも度々取り上げられるテーマだ。経営者、株主、従業員、社会。各々の立場から各々の主張がされている。役員の外れの報酬、高すぎる株主への配当を汗水流して働く社員に少しでも配分できないか。このままでは、日本の企業も疲弊する。もう一度、誰のための会社か考えてもらいたい。(T)